

ポスト地域福祉としての精神障害を患う人々の SNS コミュニティ——参加型アクションリサーチからみえる参加者属性に関する分析

○神戸医療福祉大学 中田喜一(009127)

キーワード：自助グループの ICT 化 ピアサポート 若年精神障害者の生活実態

## 1. 研究目的

コロナショック以降、教育・福祉システムが一部オンライン化している。また、オンライン飲み会と称する人々のコミュニケーションが活発化している。本論はコロナ以前から地域ではなくオンラインで行われていた当事者会の実態把握をする。本論は、現在行われている地域福祉におけるフォーマル・インフォーマルな政策あるいは実践を否定するものではない。しかし、既存の地域精神保健福祉の枠組で行ってはどうしても充足出来ない当事者のニーズが事実としてある。それは、中田 (2016) の日本社会福祉学会発表時に報告したとおり、当事者同士の地域に対する不信感や家族関係の問題で外出出来ない場合である。地域福祉の支援の枠組ではどうしても支援できないニーズ等、顔の見知った地域だからこそ出来ない関係性が精神障害者の場合出てきている。中田 (2016) の報告において、地域や家族の小さなネットワークの中で生活しづらさを感じる A さんの言説を手掛かりに精神障害者の生活状況がオンライン化している現状を事例分析から明らかにした。

つまり、精神障害者の生活実態としてインフォーマルな社会資源として地域だけではなくオンラインの資源も活用するような機会が増えていると予想されるのである。それではどのような属性の人々が増えているのだろうか。先行研究においても、精神障害者のオンライン自助会の研究は少ない。本論は、精神障害者の SNS コミュニティから見える参加者の属性を明らかにする。

筆者は、実際に精神障害者と共に SNS を運営し、そこから課題分析を行うと同時に参加者の属性からどのような人々が参加しているのかを見てきた。具体的には、2008 年頃から継続してオンラインセルフヘルプの調査を続けているが、すでに若年層を中心に、オンラインにおけるピアの関係性は、精神障害者の生活の一部として根付いている。近年、人々の生活が段々と、パソコンからスマートフォンといった、生活の隅々までオンライン化するに従って、在宅で生活する精神障害者の生活形態も劇的に変化している。

## 2. 研究の視点および方法

### 【調査の概要】

本調査の、調査主体は、筆者であり、本調査は、オンラインセルフヘルプグループの参加型アクションリサーチである。調査の実施場所は、インターネット上の SNS であるが、インターネット上に現在も存在し当事者同士で活動しているため具体的なサイトや利用ツ

ルなどは伏せる。調査時期は、2018年5月～2020年3月である。回収率はグループ内を対象者としており、回収率は85%である。

調査方法としては、SNS サイトにて参加者を募り、精神障害者の自助会を作り、在宅で精神障害を患うものの生活を調査対象者とした。また、調査時に説明を行い、調査の合意形成を行った。

### 3. 倫理的配慮

本論における SNS を通じた通じたピア関係の形成は、対象者を特定しにくいように匿名化した。この点は特に重要であり、2017年にネットコミュニケーションの興隆により、SNS を利用した猥褻な「表現のフィルタリング」の研究において、当事者を特定してしまい、調査倫理に触れてしまったケースがある。

該当ケースにおいては、法的には著作権の引用の法理で処理出来ることではあったが、当事者の生活が懸かっている本調査においては、正確に引用するという学術的な正確性も重要ではあるが、それ以上に当事者の生活の一部となっている SNS コミュニティをインターネット上に拡散させて当事者の生活を破壊しないためにも、具体的なオンラインサービス及びツールを伏せる。また、合意形成においても、何度も調査依頼を提示することでわかりやすさを重視した。また、要約したテキストを渡すなりして当事者に対する合意形成を重視した。

当事者同士のコミュニケーションに関して ICT を媒介して調査するため調査対象者の匿名性担保のためにどのサイトが利用されているか、どのようなツールなのか、グループの名称も同時に匿名化する。日本社会福祉学会が定める「研究倫理ガイドライン」を遵守し調査を行った。

### 4. 研究結果

本調査では、アンケート調査において以下のような参加者属性がわかった。以下では属性を記述する。世帯構成においては、単身世帯が31%、家族と同居が55.5%、恋人・友人と同居が5.9%、その他が4.2%であった。また、参加者の障害の分布として、「障害を持っていない方」は、22.7%、「うつ病」21%、「双極性障害」15.1%、「統合失調症」13.4%、「発達障害」5.9%であった。また、この中では重複障害を持っている方もおられた。年齢区分においても、20代は、4.2%、30代は、35.3%、40代は、21.8%、50代は5.0%であった。

オンラインの精神障害者の自助会の特性として、障害を持っておられない方が22.7%で一番多い。これは筆者がフィールドワークにおいてインタビューをしても同じような傾向にあると感じられる。

## 5. 考察

当事者会といえば同病者のみの集まり（クローズドミーティング）であると思うが、オンラインにおいては、オープンミーティングが基本である。その意味において、オンラインのほうがよりインクルーシブに障害を持っている/障害を持っていない関係なく同じコミュニティに属してコミュニケーションを行っている。

つまり、若者を中心としてではあるが、家族と同居をしている世帯の精神障害者はオンラインにおけるコミュニティで当事者会を形成していることがわかった。また、彼らに共通するのは事実として障害を持たない方々も全体の22%程度参加されており、当事者/非当事者の境界線があいまいにされたまま会の活動が進んでいる。なぜ彼らがそのような場に意味や意義を感じているのかは本論で明らかにできなかった。今後の課題としたい。

### 【参考文献】

- ・「セルフヘルプグループ活動とインターネットを利用した精神障害者の日常生活世界」、日本社会福祉学会第64回（2016年度）秋季大会、2016,9,10, 佛教大学
- ・日本社会福祉学会研究倫理規定にもとづく研究ガイドライン(=[https://www.jssw.jp/wp-content/uploads/research\\_guidelines\\_2018.pdf](https://www.jssw.jp/wp-content/uploads/research_guidelines_2018.pdf))